

財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、平成31年4月の月例経済報告におきまして、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、とされております。

国の財政状況をみますと、令和元年度一般会計予算規模が101兆4,571億円（前年度比約3.8パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比3兆680億円増の61兆9,639億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比3兆4,160億円増の62兆4,950億円と9年連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比1兆317億円減の32兆6,605億円と抑えたものの、歳入に占める公債依存度は32.2パーセント程度となっております。歳出においても、年金・医療などの社会保障関係費が前年度比1兆710億円増の34兆593億円となり、依然として厳しい財政運営が続いております。

本市の令和元年度当初予算における財政状況につきましては、過去最高の市税収入額を見込み、さらに基金を積極的に市政運営に活用することで歳入確保に努めながら、「川口の元気づくり政策宣言43 第2ステージ」に掲げた施策を中心に必要な事業を実施するため、市制施行以来最大規模となる積極的な予算編成を行い、一般会計総額で前年度比約9.8%増の約2,078億円、全会計総額では約3,983億円といたしました。

これは、歳入において、市税は前年度比約10億円増の約953億円、地方消費税交付金は前年度比6億円増の96億円、国庫支出金は前年度比約16億円増の約386億円、繰入金は前年度比約85億円増の約143億円などを計上し、歳出において、3大プロジェクト、「選ばれるまち」の実現、地域経済の強化・好循環の創出、社会資本・公共施設の整備など諸施策の充実を図っております。

扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き市税収納率の向上や市未利用地の積極的な売却による財源確保を図り、併せて借入金の縮減に取り組み、健全な財政運営

を確保して参ります。

今後も、市民の皆さんに中核市移行のメリットを最大限に活かし、住みやすさを実感していただくための取り組みを全力で進めて参りたいと存じます。